



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 立飛企業株式会社  
コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村山 正道

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経理部長

(氏名) 美馬 慎一郎

TEL 042-536-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,248	△6.5	3,128	△7.0	3,352	△8.4	1,922	△5.2
22年3月期第3四半期	5,616	4.8	3,364	2.2	3,659	1.3	2,026	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	164.08	—
22年3月期第3四半期	173.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	53,953	48,722	90.3	4,135.97
22年3月期	55,018	48,006	86.9	4,090.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 48,722百万円 22年3月期 47,832百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	60.00	60.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,902	△6.9	3,950	△8.5	4,181	△0.5	2,350	△1.7	201.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 14,004,705株 22年3月期 14,004,705株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,224,456株 22年3月期 2,311,834株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 11,717,147株 22年3月期3Q 11,679,374株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 訴訟	10
(2) 子会社株式の譲渡	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復に陰りが見られ、長引く円高に加え米国の経済懸念や欧州の財政不安などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率に一部改善がみられるものの、多摩地域のビル・倉庫等の需要は依然として厳しい状況が続いております。

先般、新立川航空機株式会社が保有する当社株式の議決権に疑義が生じていたことから、関係会社各社と協議し、これを是正する措置として、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施する自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡しましたので、従来連結子会社であった両社は当第3四半期より連結子会社から外れ、新立川航空機株式会社の子会社となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したこと、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前年同期比6.5%減の5,248百万円、営業利益は、前年同期比7.0%減の3,128百万円、経常利益は、前年同期比8.4%減の3,352百万円、四半期純利益は、前年同期比5.2%減の1,922百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高は、テナントの解約及び減額改定等により、前年同期比5.6%減の5,075百万円、営業利益は、前年同期比6.5%減の3,070百万円となりました。

## ②その他の事業

当関連事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前年同期比27.1%減の173百万円、営業利益は、前年同期比28.3%減の57百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,064百万円減少し53,953百万円となりました。主に、現金及び預金1,587百万円の減少、投資有価証券4,145百万円の減少、有価証券3,502百万円の増加、長期預金1,400百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,781百万円減少し5,230百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金126百万円の減少、未払金157百万円の減少、未払法人税等1,076百万円の減少、流動負債のその他に含む設備支払手形150百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ716百万円増加し48,722百万円となりました。主に、利益剰余金1,029百万円の増加、少数株主持分174百万円の減少等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ970百万円(12.0%)減少し、7,154百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,392百万円(60.5%)減少し908百万円となりました。これは、法人税等の支払額が628百万円増加したこと、仕入債務が259百万円、投資有価証券評価損が223百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ449百万円(76.0%)支出が増加し△1,041百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出が172百万円、投資有価証券の取得による支出が3,703百万円それぞれ減少し、有形固定資産の取得による支出が295百万円、長期預金の預入による支出が600百万円それぞれ増加しましたが、定期預金の払戻による収入が1,323百万円、有価証券の売却及び償還による収入が2,700百万円それぞれ減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入が589百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ68百万円(8.9%)支出が増加し△838百万円となりました。これは、配当金の支払額が80百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成22年11月5日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## 3. 四半期連結財務諸表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,204	9,792
受取手形及び売掛金	16	30
有価証券	14,202	10,699
商品及び製品	—	4
繰延税金資産	108	116
その他	72	51
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	22,603	20,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,170	7,435
機械装置及び運搬具(純額)	21	26
土地	546	546
その他(純額)	73	98
有形固定資産合計	7,811	8,106
無形固定資産		
2	2	
投資その他の資産		
投資有価証券	18,409	22,555
繰延税金資産	80	2
長期預金	5,000	3,600
その他	68	78
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	23,535	26,213
固定資産合計	31,349	34,322
資産合計	53,953	55,018

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36	162
未払金	98	256
未払法人税等	150	1,227
賞与引当金	18	52
前受金	575	562
その他	148	537
流動負債合計	1,027	2,798
固定負債		
長期未払金	59	59
繰延税金負債	649	641
退職給付引当金	216	247
長期預り保証金	3,271	3,255
その他	6	9
固定負債合計	4,203	4,213
負債合計	5,230	7,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	46,365	45,335
自己株式	△404	△406
株主資本合計	48,498	47,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	365
評価・換算差額等合計	224	365
少数株主持分	—	174
純資産合計	48,722	48,006
負債純資産合計	53,953	55,018



## (2) 四半期連結損益計算書

## (2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,616	5,248
売上原価	1,959	1,757
売上総利益	3,656	3,491
販売費及び一般管理費	291	362
営業利益	3,364	3,128
営業外収益		
受取利息	122	76
受取配当金	40	52
持分法による投資利益	128	92
その他	3	3
営業外収益合計	294	224
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	3,659	3,352
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	4	38
投資有価証券評価損	223	—
たな卸資産処分損	—	0
訴訟関連損失	25	—
特別損失合計	252	39
税金等調整前四半期純利益	3,406	3,313
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,364
法人税等調整額	20	16
法人税等合計	1,366	1,380
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,932
少数株主利益	12	9
四半期純利益	2,026	1,922

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,406	3,313
減価償却費	425	406
引当金の増減額(△は減少)	△47	△45
受取利息及び受取配当金	△162	△128
持分法による投資損益(△は益)	△128	△92
有形固定資産除却損	4	38
その他の営業外損益(△は益)	△2	△2
たな卸資産処分損	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	223	—
売上債権の増減額(△は増加)	1	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	122	△136
未払又は未収消費税等の増減額	△2	△40
小計	3,837	3,314
利息及び配当金の受取額	225	204
法人税等の支払額	△1,787	△2,416
預り敷金及び保証金の受入による収入	2	19
預り敷金及び保証金の返還による支出	△81	△241
その他	105	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△658	△486
定期預金の払戻による収入	2,298	975
有価証券の売却及び償還による収入	8,800	6,100
有形固定資産の取得による支出	△124	△419
投資有価証券の取得による支出	△9,805	△6,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	589
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	1	2
長期預金の預入による支出	△1,100	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△1,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△642	△722
少数株主への配当金の支払額	△122	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769	△838
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	940	△970
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	8,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,017	7,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド及びエフィッシンモキャピタルマネージメントピーティーイーエルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。

## (2) 子会社株式の譲渡

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡することを決議し、同日付で譲渡しております。

		泉興業株式会社	立飛メンテナンス株式会社
譲渡日		平成22年10月8日	平成22年10月8日
譲渡株式数		12,000株	104株
譲渡金額		240,000,000円	457,600,000円
当該子会社の概要	商号	泉興業株式会社	立飛メンテナンス株式会社
	代表者	代表取締役 矢島 政明	代表取締役 池田 道夫
	所在地	東京都立川市泉町935番地	東京都立川市泉町841番地
	設立年月日	昭和57年8月20日	平成2年8月24日
	主な事業の内容	たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託他	不動産の管理、造園、緑地管理
	資本金	22百万円	10百万円
	発行済株式総数	44,000株	200株
譲渡前の株主構成及び所有割合	当社 12,000株 27.27% 立飛開発株式会社 11,000株 25.00% 新立川航空機株式会社 10,500株 23.86% 立飛メンテナンス株式会社 10,500株 23.86%	当社 104株 52.00% 新立川航空機株式会社 48株 24.00% 泉興業株式会社 48株 24.00%	
連結損益に与える影響		当該事象により、連結損益に与える影響額は軽微であります。	

なお、詳細につきましては、平成22年10月8日提出の「新立川航空機が保有する当社株式の議決権の是正措置実施に伴う子会社株式の譲渡による子会社の異動のお知らせ」をご参照ください。